申請者 住 所 氏 名 連絡先

津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付申請書

津山市木造住宅耐震改修事業費補助金の交付を受けたいので、津山市木造住宅耐震改修 事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、耐震改修工事の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

所 有 者	住所 氏名 TEL
補助事業の施行場所	津山市
補助対象住宅の 規 模 ・ 構 造	地上 階 ・ 地下 階 延床面積 m ²
既存建築年月日	年 月 日 着工
工事区分	□全部耐震改修工事 □部分耐震改修工事 □耐震シェルター設置工事 □防災ベッド設置工事
補助事業に要する経費	円 補助対象経費 円
補助金申請額	円
契約予定年月日	年 月 日 完了予定日 年 月 日
添 付 図 書	1 既存木造住宅の建築確認済証,検査済証の写しその他の工事着手時期が推測できる書類 2 既存木造住宅の登記事項証明書の写し又は所有権が推測できる書類 3 既存木造住宅の所有者と占有者(居住者)又は土地所有者とが異なる場合は、これらの利害関係者の耐震改修工事に係る同意書 4 既存木造住宅の付近見取図 5 既存木造住宅の外観写真(2面以上) 6 耐震改修工事物件調書(別紙1) 7 配置図及び道路関係立面図(別紙2)(建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号。以下「耐震改修促進法」という。)第14条第3号の通行障害建築物に該当する場合のみ添付) 8 その他市長が必要と認める書類
備考	

耐 震 改 修 工 事 物 件 調 書 申請者名

所	在	地	津山市					
区分			診断 住宅性能	耐震改修促進法 の通行障害建築物 無	かの該当の有	□ 有 □ 無		
	I	事	概要	①事業費 (円)	②補助事業に 要する経費 (千円)	③補 費	助対象経 (千円)	④補助金申請 額 (千円)
	邻構造	目標性 告評点						
	<u>{</u>	Ì	計					

備考

- 1 ①事業費は、耐震改修工事について請負契約する契約予定額(見積額)
- 2 ②補助事業に要する経費は、契約予定額のうち補助対象外の項目の費用(消費税仕入 控除税額を含む。)を除いた額(全部耐震改修工事の場合にあっては、1m2当たり34,100 円を上限とし、1,000円未満の端数は切り捨てた額)
- 3 ③補助対象経費は、②の額に0.5を乗じて得た額(補助金申請額は、補助対象経費の 額と補助対象住宅の棟数に80万円を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額)
- 4 添付資料
 - (1) 請負契約予定業者の見積書の写し又は契約書の写し及び見積内訳書
 - (2) 工事図面
 - (3) 一般診断報告書(現況診断)及び評価書の写し一式
 - (4) 一般診断報告書(補強計画)及び評価書の写し一式(全部耐震改修工事又は部分耐 震改修工事の場合のみ)
 - (5) 低所得者等に該当することが確認できる書類(部分耐震改修工事又は耐震シェルター等設置工事の場合のみ)
 - (6) 耐震シェルター等の性能等がわかる書類(耐震シェルター等設置工事の場合のみ)
 - (7) 工事監理報告書の写し
 - (8) 消費税仕入控除税額の控除の対象となる事業者であることを証する書面(対象となる事業者のみ)
 - (9) その他市長が必要と認める書類

配置図 既存建築物名称:

- ※ 縮尺1/200程度・A3サイズ又はその他の縮尺・サイズのものをA4折り
- ※ 道路幅員,道路中心線,建築物の配置がわかる道路境界からの距離及び道路関係立面図(断面図)が対応する位置を必ず明示すること。

道路関係立面図(断面図) 既存建築物名称:

- ※ 縮尺1/200程度・A3サイズ又はその他の縮尺・サイズのものをA4折り
- ※ 道路幅員,道路中心線,道路境界から建築物までの距離及び建築物の最高の高さを明示すること。
- ※ 耐震改修促進法第14条第3号の通行障害建築物に該当するか否かを判断できるよう に、以下に示す地点から建築物の方向へ45度の角度で見上げて伸ばした直線及びこの直 線と建築物の外壁線とが交わる点の高さを明示すること。
 - ・前面道路の幅員が12m以下の場合 →道路境界線から道路方向に6mの地点
 - ・前面道路の幅員が12mを超える場合 → 道路境界線から道路方向に道路幅員の1/2の 距離の地点

補助事業者 住 所氏 名

津山市木造住宅耐震改修工事中間検査申請書

中間工程に係る工事を終えたので、津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月 日	年 月	月 日	指令番号	클		第		号
補助 年度	工事区分	□ 全部	『耐震改修』	工事	平	分耐震	改修工	事
補助事業の施行場所								
補助対象住宅の 規 模 ・ 構 造	地上 延床面積	階	・地下		階 m ²			
	中間工程工	二事終了年	手月日			年	月	日
中 間 工 程	中間検査予	定(希望)年月日			年	月	日
	中間工程コ	[事の内容	\$	別添6	のとおり			
	事務所名							
工事監理者	氏 名			資 格				
	電話番号							
	営業所名							
工事施工者	担当者名							
	電話番号							
添付書類	た「別添]			の内容を市 面及び写真		めて記	載し
備考								

補助事業者 住 所 氏 名

津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付変更申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定(変更)の通知を受けた補助 事業について、事業内容を変更したいので、津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要 綱第8条第1号の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	年度	工事区分		対震改修工	-	□部分耐震改修工事 事 □防災ベッド設置工事	
補助	対象経費		P	交付涉	全定額		円
	事業の						
補助 対規 模	対象住宅の		階 •	地下		階 m ²	
	事業の 更内容						
変更理	の具体的						
	事業にる変更経費		円	補助変更	対		円
補助申	金 変 更請		円	差引均	曽 減 額		円
添ん	寸 書 類		な修工事物件 1変更内容を				
備	考						

補助事業者 住 所 氏 名

津山市木造住宅耐震改修事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定(変更)の通知を受けた補助 事業について、事業内容を変更したいので、津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要 綱第8条第2号の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	有	F度	工事区分		震改修工事 エルター設置工	□部分耐震改修工事 □防災ベッド設置工事	事
補助	対 象 経	費		円	交付決定額		円
補助行	事 業 の 場)施 所					
補助対模	対象住宅の ・ 構)規 造	地上延床面積	階	• 地下	階 m ²	
	か 事 業 更 内	の 容					
変更理	の具体	的由					
添	付 書	類	変更内容を	確認する	ために必要な書	類	
備		考					

補助事業者 住 所 氏 名

津山市木造住宅耐震改修事業中止 (廃止) 承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定(変更)の通知を受けた補助事業について、事業内容を中止(廃止)したいので、津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第8条第3号の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	年度	工事区分		女修工事 レター設置工事	□部分耐震改修工事 □防災ベッド設置工事	
補助	対象経費		円	交付決定額		円
補助施行	事業の 場 所					
	対象住宅の ・ 構 造	地上 延床面積	階 •	地下	階 m ²	
	事業の中止					
	事業の中止)の年月日		年 月	日(予定)		
添作	寸 書 類					
備	考					

補助事業者 住 所 氏 名

津山市木造住宅耐震改修工事完了届

耐震改修工事の全てを終了したので、津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第 9条の規定により、次のとおり届け出ます。

指令年月日	年 月 日 指 令 番 号 第 号
補助年度年度	工事区分 □ 全部耐震改修工事 □部分耐震改修工事 □ 耐震シェルター設置工事 □防災ベッド設置工事
補助事業の施行場所	
補助対象住宅の 規 模 ・ 構 並	
耐震改修工事完 了 年 月 日	
完了検査予定(希望)年月日	
	事務所名
工事監理者	· 氏 名 資格
	電話番号
	営業所名
工事施工者	担当者名
	電話番号
添付書数	1 工事完成写真(耐震改修工事に係る部分) 2 工事写真(耐震改修工事に係る部分の工事前及び工事中のもの) 3 建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し
備	

補助事業者 住 所 氏 名

津山市木造住宅耐震改修事業実績報告書

津山市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり報告します。

指令年月日			年	F	月日	指	令 番	: 号			第		号
補助 年度	年	度	工事区	分	□全部 □耐震				工事	□部。□防	分耐震の災ベッ		
補 助 事 業 施 行 場	きの所												
補助対象住 規 模 · 様		地上延床	上 床面積		階 •	地下	₹		階 m ²				
着手年月	日			年	月	日	完了	年月	日		年	月	日
補助金の3決定通知		金	Ž				円						
補助金既交付	の額	£	X.				円						
補助事業 發経費精算	-	金	X Z				円						
添付書		2	契約書の)写し	冊書(別組) 支払等を		る書類	(領収	書の)写し等	`		
備	考												

事 業 実 績 明 細 書

補助事業者名

所	在	地	津山市						
区分			震診断 字住宅性能評価	<u>—</u>	耐震改修促 条第3号の通 築物の該当の	行障害建		無	
	工事概要)事業費	②補助事 要する約 (千)	圣費	③補助対象経 費 (千円)	④交付決定額 (千円)
	7構造	目標性							
	É	<u>}</u>	計						

備考

- 1 ①事業費は、耐震改修工事について請負契約した契約額
- 2 ②補助事業に要する経費は、契約予定額のうち補助対象外の項目の費用(消費税仕入 控除税額を含む。)を除いた額(全部耐震改修工事の場合にあっては、1m²当たり34,100 円を上限とし、1,000円未満の端数は切り捨てた額)
- 3 ③補助対象経費は、②の額に0.5を乗じて得た額